



第3章

三陸創造プロジェクト

さんりく産業振興プロジェクト

～ 三陸らしい個性豊かで競争力のある産業の構築 ～

目指す姿

地域特性を生かした高品質な農林水産物、付加価値の高い製品、サービスを生み出す産業が成長するとともに、起業や新産業の創出によって地域経済に新たな活力が生まれ、三陸らしい個性豊かで競争力のある産業が構築されている。

漁獲から加工まで一貫した水産物サプライチェーンの高度化

平成26年度の取組

食の安全・安心に立脚した消費者から選ばれる産地を目指して市町村と連携した「水産物高度衛生品質管理地域づくり」や、水産加工業の生産性・効率性の向上を目指したカイゼン（トヨタ生産方式）の導入に取り組んでいます。

平成26年度は、高度衛生品質管理計画を4市町村において策定し、計画策定市町村が7市町村となったほか、カイゼンの導入支援を16社に対して実施しました。



【復旧した山田魚市場での水揚げ】

平成27年度の取組

「水産物高度衛生品質管理地域づくり」に取り組む市町村の支援や、生産者の所得向上や販路拡大等につながる新たなビジネスモデルの構築に取り組めます。

また、さらなる生産性・効率性の向上や活動の定着を目指して、引き続きカイゼンの導入支援に取り組めます。



【高度な衛生品質管理体制による水産加工施設】

起業による魅力ある産業の創出

平成26年度の取組

被災地において、魅力ある産業の創出による地域経済の活性化を図るため、概ね100名の起業者の創出を目標に「さんりく未来産業起業促進事業」に取り組んでいます。

平成26年度は、29人の起業希望者を支援し、うち18人が県の補助金を活用し起業しました。これまでの2年間で43名が起業しています。

起業した業種は、地域資源を利用した水産物や織物等の製造販売、飲食店、美容室、写真館など多岐に渡っており、地域の魅力向上、地域コミュニティの再生に寄与しています。



【起業者による交流会】

平成27年度の取組

若者や女性、U・Iターン者など新しい担い手が被災地で活躍する産業の創出に取り組んでいきます。また、首都圏の企業と連携し、起業者の販路拡大を支援していきます。



【養殖イカダの見学クルーズ】

新たな交流による地域づくりプロジェクト

～ 定住・交流人口の拡大による活力みなぎる地域づくり ～

目指す姿

三陸ジオパークなど豊かで多彩な自然環境や、三陸地域における歴史文化、地域資源を最大限活用するとともに、その魅力をさらに高めることにより、国内外からの定住・交流人口が拡大し、地域の活力がみなぎっている。

三陸ジオパークを核とした交流人口の拡大

平成26年度の取組

三陸ジオパークは3県16市町村にまたがる国内で最も広いジオパークであり、「悠久の大地と海と共に生きる～震災の記憶を後世に伝え学ぶ地域へ～」をテーマとし、三陸の美しい自然や豊かな文化、東日本大震災津波の体験や教訓を発信するため、次の取組を行いました。

- ・ 全国の関係者を対象とした日本ジオパークネットワーク全国研修会（参加者91名）
- ・ 地域の小・中学校におけるジオパークモデル授業（7校）
- ・ ジオパークガイド研修会・モニターツアー（8回）



【豪壮な海食崖の景勝地「北山崎」】



【震災の記憶を共有する研修旅行の受入】

平成27年度の取組

三陸復興国立公園等を活用した観光素材の開発、防災学習教材の作成、展示資料の充実や「東北ジオパークフォーラム in三陸」を8月に開催するなど、三陸ジオパークを核とした交流人口の拡大に向けた取組を一層進めています。

「三陸ブランド」形成に向けた意識醸成

平成26年度の取組

三陸地域は、多彩な自然環境や地域資源などを有しており、これらを包括するブランド化に向けた取組を進めました。

- ・ 三陸ブランド創造隊（さんぶら隊）の発足〔若手女性県職員による魅力の発信〕
- ・ 三陸鉄道ブランドの発信〔企画列車の運行（寿司列車[参加者69名]、スイーツ列車[参加者80名]）〕
- ・ 公式駅弁の開発〔東京の有名料理店等、県内外の民間事業者と連携して開発し、お披露目列車を運行[参加者85名]〕
- ・ いわて三陸・地域ブランドセミナーの開催〔地域産業を研究テーマとする大学教授等を講師に招いて実施[参加者116名]〕



【三陸ブランド創造隊（さんぶら隊）】



【三陸鉄道釜石駅の駅弁として開発した「三賛六弁当」】

平成27年度の取組

今後も「三陸ブランド」の一体的な発信を行い、定着を図っていきます。

東日本大震災津波伝承まちづくりプロジェクト

～ いつまでも忘れない ～

～ 災害に強いひとづくり、災害に強いまちづくり ～

目指す姿

東日本大震災津波の記憶がいつまでも人々の心の中にとどまり、東日本大震災津波で得た教訓が確実に次世代へ伝わっている。

子どもたちへの防災教育の推進や、地域全体の防災意識の高揚によって防災力が強化されている。

防災・減災に配慮した「災害に強いまち」、地域の歴史や文化を踏まえた魅力ある「ふるさと」が創られている。

津波復興祈念公園の整備

平成26年度の取組

県では、国土交通省東北地方整備局、陸前高田市とともに、東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手県陸前高田市高田松原地区を対象に、有識者等で構成される「岩手県における復興祈念公園基本計画検討調査有識者委員会」を設置し、復興祈念公園の基本計画の検討を重ねてきました。さらに、市民の方々をはじめ、関係する方々の考えを伺うめ、パブリックコメントを実施し、策定に向けて取り組みました。

基本計画では、基本構想を踏まえて、国営追悼・祈念施設（仮称）を中心とした空間配置計画等を示しました。



【「国営追悼・祈念施設（仮称）」及び周辺地域の空間配置計画図】

平成27年度の取組

基本計画を踏まえ、復興祈念公園の基本設計に着手するとともに、公園施設の検討を行います。

復興を担う次世代の人材育成

平成26年度の取組

県では、地域防災の担い手の育成をめざし、学校・家庭・地域・関係機関が連携した防災教育を実施しています。県総合防災訓練では、中学生が避難所の設営や受付を行うなど、災害発生時に自分の命を守るとともに自分たちにできることについて訓練を通して学びました。

また、県内全ての公立学校では、郷土を愛し、郷土の復興・発展を支える人材育成を目的に、「いわての復興教育」に取り組んでいます。

「いわての復興教育」副読本を活用して、震災津波を風化させることなく、震災津波で明らかになった3つの教育的価値（「いきる」「かかわる」「そなえる」）を育んでいます。



【中学生による避難所運営訓練の様子】



【「いわての復興教育」副読本を活用した学習風景】

平成27年度の取組

地域防災の担い手を育成するため、復興教育副読本を効果的に活用した学習や「共助」の精神を養う訓練・学習などに取り組みます。

さんりくエコタウン形成プロジェクト

～ 環境と共生したエコタウンの実現 ～

目指す姿

再生可能エネルギーの防災拠点等への導入、大規模発電施設の立地や研究開発が進むとともに、自立・分散型のエネルギー自給のまちが創られている

再生可能エネルギーの導入による地域の防災力強化

平成26年度の取組

地域の防災拠点となる市町村庁舎・消防署・病院や災害時の避難所となる学校・公民館などへの太陽光発電設備、蓄電池、ソーラー街路灯などの導入促進に取り組みました。

【平成26年度補助施設数】116箇所

また、震災時の長期停電を教訓とし、再生可能エネルギーの活用による地産地消・地域分散型エネルギー社会の構築を実現するために、大船渡市では復興特区制度を活用して、大規模太陽光発電所の整備を進めました。



【釜石市双葉小学校の太陽光発電設備】



【五葉山太陽光発電事業】

平成27年度の取組

沿岸地域において災害時の電力等の確保が図られるよう、自立・分散型エネルギー供給体制の確立に向け、被災者の住宅再建時の太陽光発電システムの導入支援や、公共施設等への再生可能エネルギー設備の導入を促進していきます。

木質バイオマスの活用

平成26年度の取組

大船渡市において、新たに木質バイオマスボイラーを利用した温泉宿泊施設が平成26年7月に開業しました。この施設では、木質バイオマスボイラーを温泉の加温・給湯、一部暖房の熱源などに利用しており、燃料には、地域の木材加工工場等から発生する製材端材等を使用しています。木質バイオマスの利用は、大気中の二酸化炭素濃度に影響を与えないカーボンニュートラルな特性を有しており、化石燃料の代わりに利用することで二酸化炭素の排出が抑制されるとともに、エネルギーの地産地消、森林資源の経済価値の向上に資することが期待されています。



【木質バイオマスボイラーを導入した「大船渡温泉」】



【木質バイオマスボイラー】

平成27年度の取組

木質バイオマス発電等の大口需要先への木質燃料の安定的な供給体制の構築に取り組むとともに、食品加工業などの産業分野での木質バイオマスボイラーの導入を促進していきます。

国際研究交流拠点形成プロジェクト

～ 三陸が有する絶好の海洋研究フィールドや北上山地の地質を活かした国際的研究拠点・国際学術研究都市の構築 ～

目指す姿

三陸のリアス式海岸や世界有数の漁場等の海洋環境や北上山地の強固な岩盤などの研究フィールドとしてのポテンシャルを生かし、地域の国際化を図り、国内外の第一線の研究者が集まる国際的研究拠点を構築することにより、岩手から世界に貢献するグローバル人材の輩出を促すとともに、新たな先端科学技術産業圏が形成されている。

国際海洋研究拠点の形成

平成26年度の取組

「いわて海洋研究コンソーシアム」を核とし、若手研究者などの三陸海域の研究活動を奨励する三陸海域研究論文の知事表彰やフィードバック講座などを実施しました。

三陸沖の豊富な海洋エネルギーを利用して発電装置等の実証実験を行う海洋エネルギー実証フィールドの実現のため、平成24年度から海洋エネルギー実証調査のほか、漁業者等の地元関係者や有識者による検討会議等を実施し、釜石沖を候補海域として国へ提案を行い、平成27年4月に国の選定を受けました。



【海洋エネルギー実証フィールドイメージ（釜石市）】

平成27年度の取組

「いわて海洋研究コンソーシアム」を中心とした若手研究者の受け入れ促進などを図っていきます。平成27年4月に釜石沖が海洋エネルギー実証フィールドの選定を受けたことにより、研究開発プロジェクトを通じて海洋エネルギー関連産業が釜石地域の新たな産業として創出されるよう取り組みます。



【海洋研究成果の展示】

国際素粒子・エネルギー研究拠点の形成

平成26年度の取組

本県及び宮城県にまたがる北上山地が国内建設候補地になっている最先端の素粒子研究施設である国際リニアコライダー（ILC）の実現に向けた取組を進めています。

これまで、国への要望活動やスムーズな建設移行への条件整備、ILC実現に向けた機運醸成等を図るため、東北ILC推進協議会をはじめとする関係機関等と連携しながら、海外研究者の視察対応や調査機関が行う現地調査の支援、首都圏イベント実施やホームページ作成による情報発信などに取り組んでいます。



【海外研究者の視察対応】

平成27年度の取組

東北ILC推進協議会をはじめとする関係機関等と連携した首都圏でのイベントの開催や国内外に向けた情報発信、外国人研究者の受入環境整備や加速器関連産業の参入支援などに引き続き取り組み、ILCの実現を目指していきます。



【首都圏イベントの様子】